

平成30年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	5 生きる力を育む教育と地域文化づくり	
施策	4 人権・同和教育	施策コード
施策内容	1 人権・同和教育及び啓発の推進	P5041
	2 組織整備と機能の充実	P5042
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P5049

【施策の基本目標】

同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決に向けて、教育・啓発を通し人権を守り育てる個人を育み、かつその個人を育むことのできる地域社会の創造に向け、人権のまちづくりに取り組んでいきます。

学習権や教育の機会均等を保障することそのものが人権であるという視点に立ち、児童生徒一人ひとりの学力と進路の保障に努めていきます。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H30年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	0
	県支出	5,413
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,947
合計(千円)		13,360

※本施策の推進にかかった評価対象の事務事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

教育部長	施策の進捗状況・評価	学習支援活動の学び場支援事業の実施により、基礎基本の学力、自学自習の力が着実に身についてきており、仲間づくりもできている。市民講演会や七夕人権考座などの啓発事業についても、ある一定の参加者を集め実施できている。
	今後の施策展開	学び場支援事業では、厳しい状況の子どもたちが利用できるように、教職員等への学び場支援事業の啓発を行っていく。市民啓発にあっては、社会状況や市民意識の実態にあった啓発冊子を作成し、その内容と関連づけた七夕人権考座を実施していく。
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
	副市長意見	

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R01年度実績	R02年度実績	最終目標(R02)
70	研修会時のアンケートによる満足度	人権・同和教育課	人権・同和教育係	90.5%	96.0%	92.0%	91.0%	95.0%			93.0%
71	人権問題解決のための取組みに対する満足度(市民アンケート調査結果より)	経営戦略課	政策推進係	64.8%	-	-	-	-			65.0%

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署				平成30年度指示内容			
					部名	課名	係名		決定内容	指示内容	決定権者	
J001107	P5041	S1	学び場支援事業	小郡市内児童・生徒の進路学力保障の取り組みの一つとして、基礎基本の学力と自学自習の力を育成することを目的として開催。学校と家庭と地域ボランティアが協働して取り組んでいる。平成20年度～22年度までを試行期間として実施し、平成23～24年度の2年間、試行期間を延長して実施。25年度より市内全域に拡大し、本格実施を行なう。小学校では放課後～5時までを遊び場とし、5時から6時を学び場としている。中学校は放課後と土曜にチューターと名付けた学習の場を設置している。小学校では学び場事務局にて、中学校は学校にて登録を行う必要がある。ただし、土曜チューターは参加自由にするとともに夏季休業中は校区公民館の一室を学習用に広く開放している。	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		現状維持	学び場支援事業のこれまでの成果と課題を検証し、改善を通して適正で充実した運営に努めるとともに事業の周知・啓発を進めること。また、サポーター等の確保・育成を図り体制強化に努めること。	教育長	
					成果指標	指標名		単位				H30実績
						①	学び場に参加した延べ児童・生徒数	人				26,322
						②	チューターボランティア登録人数	人				104
J000786	P5041	A	市民講演会事業	市民に人権尊重の理念を普及させ、それに対する理解を深めることを目的に啓発活動の一環として、県の同和問題啓発強調月間に合わせて市民講演会を実施するものである。	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		拡大	同和問題が自分と関係あると思われるような講演会の開催に努めるとともに、「部落差別解消推進法」の施行を受けた啓発と法律の周知を図ること。	部長	
					成果指標	指標名		単位				H30実績
						①	参加した市民の理解度	%				70
						②	参加者数	人				312
J000787	P5041	A	七夕人権考座事業【第5次計画指標管理】	市民に人権尊重の理念を普及させ、それに対する理解を深めることを目的に啓発活動の一環として、人権教育啓発を推進するため、小郡市人権教育・啓発基本計画に謳われている、8つの各分野における講座を中心に実施するものである。	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		改善・効率化	様々な人権課題に取り組んでいくが、特に「部落差別解消	部長	
					成果指標	指標名		単位				H30実績
						①	研修会時のアンケートによる満足度【第5次計画指標】	%				95
						②	参加者数	人				548
J000788	P5041	A	その他啓発講座事業	職種や経験年数等に応じて、人権・同和教育に関する研修を実施することにより、教職員の人権認識を高める。 学校・幼稚園等の保護者に対する講演会等を実施し、啓発を行う。	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		拡大	教職員の人権・同和教育研修は、知識面の研修にとどまることなく、被差別の実態に学ぶ研修になるようにテーマと講師選定について考慮する必要がある。 保護者啓発については、学校・園と連携して、保護者の意識実態を踏まえた内容を検討するとともに、保護者が参加しやすい環境を整えていく必要がある。	課長	
					成果指標	指標名		単位				H30実績
						①	教職員参加者数	人				150
						②	保護者参加者数	人				3,800

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署				平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名		決定内容	指示内容	決定権者
J000789	P5041	A	啓発冊子発刊業務	市民に人権尊重の理念を普及させ、それに対する理解を深めることを目的に啓発冊子（差別をなくすために）を作成、配布するものである。	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		現状維持	市民意識調査で把握した意識実態を基本に据えるとともに、昨今の社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことができる内容を目指す。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	「差別をなくすために」読者数		人	24,000	
						②					
J000790	P5041	A	人権作文・詩・標語・ポスター集等発刊業務	市民の人権意識の高揚をめざす取り組みの一環として、人権作文・詩・標語・ポスターの募集を行う。また、応募作品の中から入選作品を選定する。さらに、入選作品を冊子にまとめ、各学校等に配布し、生きた教材としての活用をお願いする。	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		改善・効率化	人権作文・標語・ポスター等の作品の作成意義を踏まえるために、募集時、あるいは各学校の同和教育研修会等の機会をとらえて、十分に説明・啓発していく。また、冊子の周知と活用に力を入れていく。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	「人権作文・詩・標語・ポスター集」読者数		点	700	
						②					
J000798	P5042	A	人権・同和教育研究協議会事業	部落差別をはじめとするあらゆる差別からの解放をめざす人権・同和教育の正しい理解と実践を目的に、研究推進する事業である。市同研が事業を行う際に必要な事業補助を行っている。	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		現状維持	4部会の推進委員・運営委員等で協議しながら人権・同和教育について研究し、かつ実践している内容が、小都市における人権・同和教育の推進に寄与するものである。このことが部落差別の解消とあらゆる差別の解決につながっていくために、今後も連携を取りながら支援していく。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	実施された事業に参加した参加者数		人	4,680	
						②					
J000799	P5042	A	小都市・三井郡部落史研究会事業	部落の完全解放を目的に、小都市・三井郡を中心として、被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査、研究する事業である。	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		現状維持	部落史の研究に会員が取り組む研究団体であり、先進的団体の事例把握・研究を進めて、研究事業の取組を進めること。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	実施された事業に参加した参加者数			116	
						②					
J000800	P5042	A	小都市・三井郡同和教育教材等作成委員会事業	学校および地域社会において、人権・同和教育を積極的に推進するために、教師用実践事例集・資料集、市町民啓発用研修資料を作成し、市郡内の人権・同和教育の連携と交流をより深め、同和問題解決に資することを目的とする事業である。本委員会が事業を行う際に必要な事業補助を行っている。	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		現状維持	小都市・三井郡同和教育教材等作成委員会と連携を図り、引き続き「教師用実践事例集」、「市町民啓発用研修資料」の充実とその活用を目指し、事業を支援していく。	課長
					成果指標	指標名		単位	H30実績		
						①	実施された事業に参加した参加者数		人	151	
						②					